



2023年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社オーイズミ
 (コード：6428 東証プライム)
 代表者名 代表取締役社長 大泉 秀治
 問合せ先 取締役管理部長 北村 稔
 (TEL. 046-297-2111)

上場維持基準適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。「流通株式比率」につきましては、2021年6月30日の移行基準日時点では基準を充たしておりましたが、当社計算で新たに「流通株式比率」についても抵触する見込みとなりました。

なお、不適合の基準については2021年12月27日にお知らせした中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の結果を公表する事業年度末の2025年3月31日までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況	2021年6月30日時点(移行基準日)※1	78,951単位	30.9億円	35.0%	0.11億円
	2023年3月31日時点※2	57,394単位	28.2億円	25.5%	0.18億円※3
	上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況		○	×	×	×
計画期間		—	2025年3月期	2025年3月期	2024年12月末日

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が2021年6月30日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

※2 当社の適合状況は、東京証券取引所が2023年3月31日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

※3 1日平均売買代金についての当社の適合状況は、東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（1日平均売買代金）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

【基本方針】

プライム市場上場維持基準を充たすための計画期間を「中期経営計画」の最終年度となる「2025年3月期末」とし、流通株式時価総額の増大に向けて、5つの重点課題の実現により企業価値向上を図ってまいります

【課題】

当社は役員及びその関係者を中心とした非流通株主の保有する割合が多いことや、安定した業績に対して、IR不足により株価が適切に反映されていないことが本課題の背景と認識しており、不適合となっている「流通株式時価総額」「流通株式比率」及び「1日あたり売買代金」の適合のためには、利益水準の向上に加え、非流通株式数の削減（または流通株式数の増加）による流通株式比率（流動性）の向上、ひいては売買代金の向上が必要であると捉えております。

【取り組みの実施状況と評価】

中期経営計画の進捗状況

業績拡大のために、2025年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を定め、最終目標として、売上高18,258百万円、営業利益2,613百万円を目指しております。中期経営計画1年目である2023年3月期の業績は、売上高18,127百万円、営業利益1,061百万円となりました。この数値目標を策定した時点では、バブルスター(株)、武内製薬(株)及び(株)高尾のM&Aは織り込んでいなかったため、売上高については、最終年度の目標数値に近づいております。一方、営業利益については食品事業において、原材料高に加えて新規連結子会社ののれんの償却、機器事業において、スマート遊技機への対応が遅れたことにより、利益面では最終目標とギャップがあるという状況です。

今後も、中期経営計画を着実に遂行し、目標を達成することで、業績拡大と適正な評価を得ることにより企業価値の向上を図ってまいります。

IR活動による当社の認知度向上

当社グループの企業活動の概要、経営方針、経営戦略、財務状況や事業計画について周知する取り組みとして、2023年3月期決算より原則年2回、機関投資家向けの決算説明会を開催することとしました。今年度は、2022年12月に2023年3月期第2四半期決算説明会(参加者16名)及び2023年6月に2023年3月期決算説明会(参加者16名)を行いました。その後も機関投資家とのミーティングを随時実施しており、今年度は7社とのミーティングを実施しました。

今後も機関投資家等への情報発信や個人投資家向けのIRセミナー等、充実した資料提供を継続的に実施し、当社グループの認知度向上に向けIR活動に注力してまいります。

配当政策

長らく年間9円の安定配当としていたが、安定配当に加え業績に応じた配当を検討し、2023年3月期は年間12円の配当を予定しております。(配当性向16.0%)

流通株式比率について

流通株式比率につきましては、2021年6月30日の移行基準日より9.5ポイント減少して、25.5%とな

っております。これは、移行基準日の数値に当社役員の近親者の株式が反映されていなかったことと、新たに当社の連結子会社役員の株式が増加したためです。当社では引き続き、役員及びその資産管理会社を中心とした非流通株主となる既存株主様に対して、今後、株式の売却の働きかけを前提に進めてまいります

【今後の課題と取組】

今後も引き続き機動的な資本政策を推進するとともに、積極的な IR 活動を展開することで、当社株式の認知度及び投資魅力の向上を図り、上場維持基準の適合を目指してまいります。

以 上